

大学評価研究所の活動から ——調査研究プロジェクト——

前号刊行から本号刊行に至るまでの間に終了した調査研究プロジェクト及び現在進行中の調査研究プロジェクトについて紹介します。

1. 終了した調査研究プロジェクト

(1) 達成度評価のあり方に関する調査研究

調査研究期間：2019年8月～2021年9月

調査研究メンバー：早田幸政 一般研究員（部会長）（中央大学）

漆原朗子 特任研究員（北九州市立大学）

黒田一雄 特任研究員（早稲田大学）

島本英樹 特任研究員（大阪大学）

高田英一 一般研究員（神戸大学）

高森智嗣 特任研究員（福島大学）

鳥居朋子 一般研究員（立命館大学）

堀井祐介 一般研究員（金沢大学）

前田早苗 一般研究員（千葉大学）

山田礼子 一般研究員（同志社大学）

吉本圭一 特任研究員（滋慶医療科学大学）

工藤 潤 特任研究員（大学基準協会）

田代 守 特任研究員（大学基準協会）

※役名、所属は調査研究時

中央教育審議会が2018年に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、保証すべき高等教育の質が学習成果との関係で記述されたことは周知のとおりである。このように学習成果への関心は高等教育の論点の一つとなっており、大学の理念・目的に沿って評価することを第一にしてきた本協会にとっても、教育が生み出した成果というのは重要な関心事項の1つである。すなわち、自ら掲げたものの達成度をベースにするという達成度評価の目である。一方で、本協会の志向する内部質保証を確認しようとする認証評価第3期目の評価が、全学的観点から教育の有効性をとらえるかたちをとることにもなったので、

個々の教育事例の達成度、例えば学習成果へのまなざしをどう組み込んでいくかということは継続的な課題である。このように、学習成果の重視が喧伝されるなかで、本協会の目指す内部質保証の機能的有効性の確認を旨とする達成度評価のあり方を明らかにしようといわれたのがこのプロジェクトである。すなわち、教育の質の向上・質の保証に係るプロセスの評価を重視していく中で、達成度評価（アウトカム評価）をいかに組み入れるべきか、そのあり方が調査研究された。

この調査研究の成果については、次期大学評価、短期大学認証評価に向けた改定作業に役立てるほか、本研究所の大会等を通じて世に問うとともに、報告書を

一般に公開している。多くの方の目に触れ、議論喚起

につながっていくことを期待したい。

(2) 効果的オンライン教育のあり方と評価基準・視点に関する調査研究

調査研究期間：2020年7月～2021年9月

調査研究メンバー：山田礼子 一般研究員（部会長）（同志社大学）

白川優治 特任研究員（千葉大学）

鈴木克明 特任研究員（熊本大学）

堀井祐介 一般研究員（金沢大学）

森田裕介 特任研究員（早稲田大学）

山本眞一 特任研究員（元筑波大学、元広島大学、元桜美林大学）

※役名、所属は調査研究時

2019年末に始まる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の問題は、オンライン教育を否応なく現実化した。そして、これを契機に導入されたオンライン教育は、ポスト・コロナ時代のニューノーマルとして一層の展開をも予測させる結果となっている。そうはいいいながらも、教育手法の面だけでなく学生生活の面、教員へのサポートの面など今後を展望するにあたっては課題が少なくないのも事実である。そうした中で、学習成果の向上につながる効果的なオンライン教育のあり方やオンライン教育のさらなる可能性を探ること、そしてまた本協会が適切に評価を実施してい

くうえで必要な要素につき基礎研究をすることを目的に本調査研究が行われた。

アンケート調査やインタビュー調査の結果、さらには国内外から得た事例については、「達成度評価のあり方に関する調査研究」同様、本協会の評価の改善に役立てるとともに、本研究所の大会や報告書を通じて広く明らかにされている。本調査研究に基づく研究所大会の内容については、本号に掲載された山田一般研究員及び山本特任研究員による報告もあわせて参照されたい。

2. 現在進行中の調査研究プロジェクト

(1) 教学マネジメントに関する調査研究

調査研究期間：2021年10月～2023年3月

調査研究メンバー：大森不二雄 一般研究員（部会長）（東北大学）

鈴木久男 特任研究員（北海道大学）

藤村正之 特任研究員（上智大学）

森 朋子 特任研究員（桐蔭横浜大学）

両角亜希子 特任研究員（東京大学）

安田淳一郎 特任研究員（山形大学）

長年にわたり教員個々の教育研究によって支えられてきた大学組織にとって、今日言われる「教学マネジ

メント」という概念はなかなか浸透し難い側面を持つ。各大学における十分な展開という意味では未だ課題の

ある教学マネジメントについて、その確立のための要点等を明らかにしたいというのが本調査研究である。教学マネジメントが真に意味のあるものとして行われていくためには、トップマネジメントだけでなく教育の行われる現場にも心を配らねばならないだろう。そのため、この調査研究では個々の教員の意識・行動実態等に迫る手法を取り問題を開示することで、一つの実践的なヒントを探ることに留意されている。

<調査研究の行程と進捗状況>

この調査研究においては、基礎的な文献等の調査の他、上記の研究目的に従って次のことが行われる計画となっている。

- 教員個人を対象としたアンケート調査
- 教員に対するヒアリング調査

本稿執筆時点(2022年7月)において終了しているのはアンケート調査である。このアンケート調査については、教員個人を対象としたためにサンプル抽出によって行うかたちとなった。すなわち、わが国の全大学・全教員を対象とすれば膨大な数に上ることから、いくつかの大学を選び、さらにその大学に置かれる学部を1ないし複数選んで実施するものとなった。選出した学部は合計560ほどであったが、それぞれ学部長や学科長を含む複数の教員に調査票が届くようお願いをし、結果として対象者の半数以上(約51%)から回答を得た。その分析はこれからだが、調査研究の第二段階としてヒアリング調査も行い、結果を総合して教学マネジメントの実態や課題を別掲していく。

(2) 学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究

調査研究期間：2021年10月～2023年3月

調査研究メンバー：山田礼子 一般研究員(部会長)(同志社大学)

石井洋二郎 特任研究員(中部大学)

小林 浩 特任研究員(リクルート『カレッジ・マネジメント』)

杉森公一 特任研究員(北陸大学)

生和秀敏 特任研究員(元広島大学)

堀井祐介 一般研究員(金沢大学)

「データサイエンス」、「STEAM」、「文理融合」、「DX」といった概念が大学教育を巡って話題とされる中、これらに関わる能力は学士課程において求められる新たな能力要素、21世紀のリベラルアーツとして注目を浴びるに至っている。そうとなれば、大学としていかに応じていくべきなのかが問われるわけだが、本事業は、現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関して、優れた取り組み事例の発掘を含む大学における実態や今後の取り組みへのヒント、あるいは新しい能力育成に対する社会的な受け止めといったものに迫ろうとするプロジェクトである。

<調査研究の行程と進捗状況>

この調査研究においては、基礎的な文献等の調査の他、上記の研究目的に従って次のことが行われる計画となっている。

- 大学を対象としたアンケート調査
- 企業、各種団体等の人事関係者を対象としたアンケート調査
- 大学に対するヒアリング調査
- 企業、各種団体等に対するヒアリング調査

本稿執筆時点(2022年7月)においては、大学対象及

び企業、各種団体等の人事関係者対象のアンケート調査を終え、ヒアリング調査に向けた準備を行っているところである。大学を対象としたアンケート調査についていえば、学士課程を置くすべての大学（専門職大学含む）を対象に実施し、その回答率は47.5%であった。本協会の調査には毎回多くの大学がご協力くだ

さっているが、今回も少なからぬご協力を賜ったかたちである。大学対象及び企業、各種団体等の人事関係者対象のアンケートともにこれから分析に入るところであるが、2種類のアンケートを照らし合わせることで興味深い結果も得られるだろう。

（文責：大学基準協会評価研究部企画・調査研究課（大学評価研究所特任研究員）松坂顕範）

大学評価研究所研究員名簿

役 名	氏 名	所属名
所 長	植木 俊哉	東北大学
一般研究員	江原 昭博	関西学院大学
〃	大森 不二雄	東北大学
〃	金子 元久	筑波大学
〃	川嶋 太津夫	大阪大学
〃	雑賀 高	工学院大学
〃	高田 英一	神戸大学
〃	鳥居 朋子	立命館大学
〃	早田 幸政	中央大学
〃	堀井 祐介	金沢大学
〃	村澤 昌崇	広島大学
〃	両角 亜希子	東京大学
〃	山田 礼子	同志社大学
特任研究員	石井 洋二郎	中部大学
〃	小田 格	中央大学
〃	小林 浩	リクルート『カレッジマネジメント』
〃	杉森 公一	北陸大学
〃	鈴木 典比古	元国際教養大学
〃	鈴木 久男	北海道大学
〃	生和 秀敏	元広島大学
〃	夏目 達也	元名古屋大学
〃	藤村 正之	上智大学
〃	前田 早苗	元千葉大学
〃	森 朋子	桐蔭横浜大学
〃	安田 淳一郎	山形大学
〃	山本 眞一	元筑波大学
〃	工藤 潤	大学基準協会
〃	田代 守	大学基準協会
〃	原 和世	大学基準協会
〃	松坂 顕範	大学基準協会
客員研究員	浅井 美紀	大学基準協会

2022.08.01 現在